

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	保健福祉部 児童家庭課	直通電話	72-3181	事業コード	304010204	課内	8	作成日	平成15年8月15日
		担当者	笹本 和義	担当課長	藤田 隆	担当部長			棚橋文男

1 事業のアウトライン

1) 事業名	一時保育事業	開始年度	H11	終了年度	未定
		最近の事業内容見直し年度	H14		
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード 3040102 大項目 / 小項目 / 細項目 児童福祉の充実 / 児童福祉の充実 / 保育機能の充実				
3) 個別計画での位置付け	石狩市総合福祉計画(多様なニーズに対応した保育サービスの提供) いしかり男女共同参画プラン21(子育てしやすい育児環境の整備)				

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	保護者の育児疲れを解消するため、また、家族(保護者)の就労・疾病等により育児が一時的に不可能になった児童を保護することにより、子育て家庭を支援する。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	保護者が育児疲れを解消できるように、また家族(保護者)の就労・疾病などにより一時的に育児が不可能になった時に、保育を希望した際には必ず保育が受けられる状態(希望者が全員入所できる状態)。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	一時保育は国庫補助の特別保育事業としてこの補助を活用して事業を実施している。 一時保育料は所得による階層を4階層にし、各階層ごとに3歳未満児、3歳以上児として分け、さらに緊急時、私的に分類した保育料としている。 補助率2/3(市立のみ)
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	申込期間を保育日の1ヶ月前からとし、月毎の申込とすることによって、長期予約児童により定員が一杯になることを抑制、突発的な保育需要に応えられるようにした。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	核家族化の進行、就労形態の多様、家族及び地域における子育て機能の低下等の社会状況から判断し、一時保育事業の需要は増加していくものと思われる。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	なし
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	10	10	10	10	協議会等負担金(一時保育傷害保険)	10
2) その他の間接経費(千円)	9,382	9,469	9,481			
3) 従事正職員の人件費(千円)	3,533	3,565	3,541			
総事業費(1~3の合計;千円)	12,925	13,044	13,032		H14 主な特定財源の内訳	金額(千円)
総事業費中の一般財源(千円)	2,181	2,280	10,546		一時保育料	1,197
市民一人当たり一般財源使用額(円)	39	41	189		特別事業推進費補助金(一時保育事業分)	1,289
事務に従事した正職員のべ人数	0.43人	0.43人	0.43人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
一時保育実利用者数(人)	目標値	1,136	1,115	1,121	1,132	就学前の児童が利用を希望する人数(40.8%;石狩市総合福祉計画) 各年4月1日の児童数
	実績値	42	50	35		
	達成率	3.7%	4.5%	3.1%		
一時保育実施施設数(園)	目標値	未設定	未設定	未設定	3	施設目標値が無いので児童育成計画において目標数値の見直し(平成17年度)
	実績値	3	3	3		
	達成率					
	目標値					
	実績値					
	達成率					

5 事業の成果

事業名：一時保育事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
就労等による延べ利用日数(日)	目標値	1,770	1,770	1,770	1,770	目標値は1日平均6人まで一時保育することが出来る児童数(295日*6人)	実績報告
	実績値	271	367	702	目標レベル		
	達成率	15.3%	20.7%	39.7%			
	最終目標	年度に					
緊急・一時的による延べ利用日数(日)	目標値	590	590	590	590	目標値は1日平均2人まで一時保育することが出来る児童数(295日*2人)	実績報告
	実績値	46	153	290	目標レベル		
	達成率	7.8%	25.9%	49.2%			
	最終目標	年度に					
リフレッシュ等による延べ利用日数(日)	目標値	590	590	590	590	目標値は1日平均2人まで一時保育することが出来る児童数(295日*2人)	実績報告
	実績値	11	68	83	目標レベル		
	達成率	1.9%	11.5%	14.1%			
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	申込期間を限定することにより、より多くの入所希望者に応えられるようになった。需要は年々増えつつある。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	家庭保育を阻害する突発的な事情はどの家庭にも起こり得る。また、育児疲れの解消等、核家族化の現況から一時保育は絶対必要であり、本事業の有効性に疑問の余地はない。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	国の特別保育実施要綱により、本事業の実施主体は市町村と位置付けられている。本事業は入所施設の状況から市立保育所3園において実施している。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	地域差はあるが、年々利用希望者も増えており、期待する成果は上がっていると考えられる。ただし、今後は法人保育所においても一時保育が可能となるよう検討が必要である。 平成16年度からは法人保育所において一時保育の実施予定をしており、現在の一時保育料の見直しを予定している。				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	B	[最終評価]	B (前年度)
	事業内容は一部見直しも必要であるが、事業の活動状況は概ね良好であり、利用者も相当数増えている。希望者も多くあることから今後も継続が必要である。		課長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	需要の増加に対応するため、受け入れ年齢の引き下げと実施園の拡大、定員の弾力的運用が今後の課題である。
最終評価	本事業は利用状況等からも、その必要性は高いものがあり、今後実施する保育園を増やしていくとともに、可能なところから受け入れ年齢を引き下げる必要がある。

9 平成16年度の方向性

* 担当課長 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		*
	現状維持		
	縮小方向		
	統合 休・廃止		
上についで の説明	現在、南線保育園で実施している一時保育は、廃園と同時に平成16年4月開園の法人保育所で実施し、さらに受け入れ定員を現在の倍の10人とする。		